

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 安藤建設株式会社

コード番号 1816 URL <http://www.ando-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 恒太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 浩久

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3457-0111

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	226,398	△9.9	4,258	55.0	3,161	59.3	622	△44.9
20年3月期	251,394	△4.5	2,747	△56.6	1,985	△65.5	1,130	△41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.53	—	2.4	1.8	1.9
20年3月期	13.67	—	3.9	1.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	168,949	25,143	14.8	302.13
20年3月期	175,254	27,925	15.8	335.48

(参考) 自己資本 21年3月期 24,988百万円 20年3月期 27,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,333	10,554	5,367	26,896
20年3月期	1,759	△540	△5,953	13,485

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	413	36.6	1.4
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	413	66.4	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		51.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	92,000	△7.6	△200	—	△800	—	△200	—	△2.42
通期	200,000	△11.7	3,000	△29.5	1,800	△43.1	800	28.4	9.67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 85,488,000株 20年3月期 85,488,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,777,894株 20年3月期 2,777,084株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	211,812	△8.4	3,368	34.0	2,974	34.5	536	△66.7
20年3月期	231,190	△8.8	2,513	△54.2	2,211	△56.7	1,161	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
21年3月期	6.49	—	
20年3月期	19.48	—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	161,605	23,609	14.6	285.45
20年3月期	167,815	26,422	15.7	319.46

(参考) 自己資本 21年3月期 23,609百万円 20年3月期 26,422百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	86,000	△5.7	△500	—	△1,000	—	△300	—	△3.63
通期	188,000	△11.2	2,600	△22.8	1,500	△49.6	700	30.5	8.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	当期予想 (H21.4.24発表)	当期実績	予想比 増減額	前期実績	前年同期 増減額
売上高	226,500	226,398	△101	251,394	△24,995
経常利益	3,100	3,161	61	1,985	1,176
当期純利益	550	622	72	1,130	△507

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及したことにより、急激な景気後退局面となりました。

当社グループの中核たる当社が属する建設業界においても、内外需要の減退を受け、製造業を中心として民間設備投資計画の延期・中止が相次いだことから、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、2008年度が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画「ADV(アドバリュー)2008」で選別受注による受注時利益率の向上や手持工事利益の改善に総力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、選別受注の強化や建設予定物件の延期・中止の影響を受けて受注高が減少したことにより、売上高226,398百万円(前期比9.9%減)となりましたが、収益面では完成工事総利益率が大きく改善したことにより、営業利益4,258百万円(前期比55.0%増)、経常利益3,161百万円(前期比59.3%増)となりました。当期純利益につきましては、土地売却益等の特別利益を計上したものの貸倒引当金繰入額及び投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことにより、622百万円(前期比44.9%減)となりました。

次期の見通し

(単位：百万円)

	通期予想	当期実績	増減額	増減率
売上高	200,000	226,398	△26,198	△11.7%
営業利益	3,000	4,258	△1,258	△29.5%
経常利益	1,800	3,161	△1,361	△43.1%
当期純利益	800	622	177	28.4%
1株当たり当期純利益	9.67円	7.53円	2.14円	28.4%

次期の見通しにつきましては、輸出や生産は減少を続けると見られるものの、国内外の在庫調整の進展と中国及び米国の景気対策効果が輸出の材料となって、製造業を中心に減少テンポは緩やかになっていくことが予想されます。

しかしながら、企業においては厳しい収益・資金調達環境が続き、設備投資の延期や抑制が強まるなど、受注競争は一層熾烈になることが予想されることから、建設業界を取りまく環境はさらに厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは2009年度を初年度とする新・中期経営計画(ADV(アドバリュー)2011)を策定し、技術提案営業の展開等による収益基盤の強化、財務健全化やCSRの取り組みなどによる経営基盤の盤石化、人財育成や技術継承による成長基盤の再構築に取り組んでまいります。

通期予想につきましては、当連結会計年度における受注高減少の影響を受け、完成工事高、完成工事総利益とも減少となる見込みです。なお、当社単体の工事受注高につきましては、200,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
流動資産	123,485	125,170	1,685
固定資産	51,769	43,778	△7,990
資産合計	175,254	168,949	△6,305
流動負債	120,393	117,271	△3,122
固定負債	26,935	26,535	△399
負債合計	147,328	143,806	△3,522
純資産	27,925	25,143	△2,782
負債純資産合計	175,254	168,949	△6,305

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,305百万円減少し168,949百万円となりました。流動資産は1,685百万円増加の125,170百万円、固定資産は7,990百万円減少の43,778百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金預金の増加13,255百万円及び不動産事業支出金の増加5,696百万円が、受取手形・完成工事未収入金等の減少15,180百万円及び繰延税金資産の減少2,903百万円を上回ったことによるものであり、固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少4,993百万円及び土地の減少4,797百万円が、繰延税金資産の増加2,103百万円を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,522百万円減少し143,806百万円となりました。流動負債は3,122百万円減少の117,271百万円、固定負債は399百万円減少の26,535百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少13,057百万円が、短期借入金の増加6,229百万円及び未成工事受入金等の増加3,415百万円を上回ったことによるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少855百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少142百万円及び退職給付引当金の減少61百万円が、社債の増加820百万円を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,782百万円減少し25,143百万円となりました。主な要因は、土地再評価差額金の減少3,415百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1,641百万円が、利益剰余金の増加2,319百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の15.8%から14.8%、また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の335.48円から302.13円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759	△2,333	△4,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	10,554	11,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,953	5,367	11,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△177	△204
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△4,706	13,411	18,117
現金及び現金同等物の期首残高	18,157	13,485	△4,672
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	—	△34
現金及び現金同等物の期末残高	13,485	26,896	13,411

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13,411百万円増加し26,896百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,333百万円の支出超過となりました。これは、仕入債務の減少12,097百万円及びたな卸資産の増加6,237百万円による支出超過等が、売上債権の減少8,878百万円、貸倒引当金の増加3,932百万円及び未成工事受入金の増加3,449百万円による収入超過等を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入9,695百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,678百万円が、投資有価証券の取得による支出620百万円を上回ったこと等により、10,554百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入11,100百万円及び短期借入金の純増加額7,495百万円が、長期借入金の返済による支出13,220百万円を上回ったこと等により、5,367百万円の収入超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	16.1	16.1	15.2	15.8	14.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	14.4	10.1	7.2	6.0
債務償還年数 (年)	7.8	—	4.2	23.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	—	10.3	1.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の変化に対応しつつ安定的な利益分配を継続することを配当政策の基本としています。また、財務体質の改善を図りながら、競争力の強化に向けて研究開発投資も実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり5円の年間配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、当期同様、1株当たり5円の年間配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

建設業界固有の事情として、契約から完成引渡しまでの期間が長期にわたり、また、一取引当たりの請負金額が大きく、一般に工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われるという点が挙げられます。このため、その間に、経済環境の急激な変化による取引先の信用リスク、資材価格の高騰による採算悪化などのリスクが生じる可能性があります。

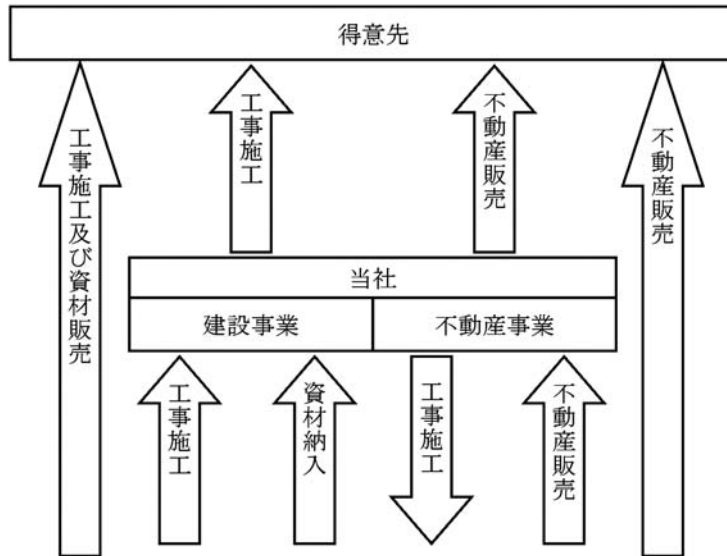
当社グループにおきましては、民間設備投資や公共事業の動向、株式市況や金利の変動、関係法令の改廃や新設等、建設業界を取り巻く様々なリスクに対してその予防やリスクヘッジを行っていますが、予想を超える経営環境の変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としています。
 当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 建設事業 建設事業は、当社及びアドテクノ(株)、(株)エビラ、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア、ペンビナンアンドウ、他4社が営んでおり、当社はアドテクノ(株)、(株)エビラに工事の一部を発注しています。
- 不動産事業 不動産事業は、当社及び菱晃開発(株)、アドテクノ(株)が営んでおり、当社は菱晃開発(株)、アドテクノ(株)から工事の一部を受注しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



建設事業	不動産事業
連結子会社 アドテクノ(株) (株)エビラ タイアンドウコンストラクション アンドウシンガポール アンドウマレーシア ペンビナンアンドウ 非連結子会社 4社	連結子会社 菱晃開発(株) アドテクノ(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新たな価値と豊かな環境の創造」を経営の基本方針として掲げ、社会と顧客への貢献と関係者満足の向上を図るとともに、グループ各社の自立と相互協力による利益の最大化を目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グループの中核である当社では、2009年度より3ヵ年の新・中期経営計画ADV2011をスタートいたします。ADV2011では、受注時利益率の向上など一定の成果を上げた前・中期経営計画ADV2008を継承・発展させ、「高い総合力を誇るVALUE創造専門家集団として、お客様満足を高め続ける企業」と、「高い品質と健全性で社会からの信頼を高め続ける企業」を中期ビジョンとして掲げております。

計画期間中は厳しい経営環境が続くものと捉え、あらゆる活動を変革し、新たな価値を提供する仕組みをつくりあげることで、厳しい競争を勝ち残り、成長の礎を構築することを目指し、収益を高める基盤を強める「収益基盤の強化」、経営を安定させる基盤を固める「経営基盤の盤石化」、成長するための基盤を再構築する「成長基盤の再構築」に取り組んでまいります。

具体的には、成長に向けて事業のありかた、やり方を変革する「事業構造・事業プロセスの改革」、総合力によって市場優位性を確保・強化する「お客様満足力の強化」、財務改革・CSRの取組み強化により経営基盤を安定化する「企業健全性の向上」、持続的な成長基盤の確立のための新たな価値の創造ができる「人材育成と技術強化」に取り組んでまいります。

注力分野としましては、将来性・市場性が高く、当社が強みを持ち、特に競争力を維持し高める分野として、生産・物販・物流施設等の産業施設を中心とした「技術提案対応分野」、「医療・シルバー分野」、「ストック市場関連分野」の3つを掲げ、建設・不動産・環境の各事業が選択と集中を進めて収益力を高めるとともに、建設事業とのシナジー（相乗効果）を高めることで、全社の総合力向上を目指してまいります。

また、東亜建設工業株式会社との業務提携並びに株式会社間組との資本業務提携におきましては、両社との事業協力、共同受注、共同技術開発等の協力関係を積極的に推し進め、持続的な成長と企業価値の増大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,785	27,041
受取手形・完成工事未収入金等	87,735	72,554
販売用不動産	—	3,024
未成工事支出金	6,930	6,829
不動産事業支出金	—	9,400
その他のたな卸資産	6,271	—
繰延税金資産	4,046	1,142
その他	5,149	5,345
貸倒引当金	△434	△168
流動資産合計	123,485	125,170
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,157	13,871
土地	※1, ※2 21,095	※1, ※2 16,297
その他	2,902	2,297
減価償却累計額	△12,000	△10,564
有形固定資産計	27,155	21,901
無形固定資産		
ソフトウェア	444	363
その他	250	248
無形固定資産計	694	612
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 20,834	※3 15,841
繰延税金資産	1,083	3,186
その他	3,077	7,511
貸倒引当金	△1,076	△5,274
投資その他の資産計	23,919	21,264
固定資産合計	51,769	43,778
資産合計	175,254	168,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,265	63,208
短期借入金	23,209	29,439
1年内償還予定の社債	1,060	680
未払法人税等	219	73
繰延税金負債	—	2
未成工事受入金	11,449	14,865
完成工事補償引当金	226	210
賞与引当金	1,095	1,075
工事損失引当金	385	93
その他	6,480	7,621
流動負債合計	120,393	117,271
固定負債		
社債	1,000	1,820
長期借入金	※1 16,640	※1 15,785
再評価に係る繰延税金負債	※2 4,880	※2 4,738
退職給付引当金	3,368	3,307
その他	1,045	884
固定負債合計	26,935	26,535
負債合計	147,328	143,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	5,407	7,727
自己株式	△458	△458
株主資本合計	19,409	21,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,905	263
繰延ヘッジ損益	△6	—
土地再評価差額金	※2 6,364	※2 2,949
為替換算調整勘定	75	47
評価・換算差額等合計	8,338	3,260
少数株主持分	178	154
純資産合計	27,925	25,143
負債純資産合計	175,254	168,949

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 243,150	※1 221,383
不動産事業売上高	8,243	5,014
売上高合計	251,394	226,398
売上原価		
完成工事原価	232,680	208,412
不動産事業売上原価	6,014	※5 3,695
売上原価合計	238,694	212,107
売上総利益		
完成工事総利益	10,470	12,971
不動産事業総利益	2,228	1,319
売上総利益合計	12,699	14,290
販売費及び一般管理費	※2 9,951	※2 10,032
営業利益	2,747	4,258
営業外収益		
受取利息	73	78
受取配当金	263	261
受取保険金	96	44
匿名組合投資収益	448	101
違約金収入	—	102
その他	93	71
営業外収益合計	974	660
営業外費用		
支払利息	1,108	1,197
為替差損	390	194
手形売却損	—	177
その他	239	186
営業外費用合計	1,737	1,756
経常利益	1,985	3,161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	116	139
投資有価証券売却益	268	427
土地売却益	0	4,570
その他	6	19
特別利益合計	392	5,156
特別損失		
減損損失	※3 1,117	※3 374
投資有価証券評価損	826	1,459
貸倒引当金繰入額	878	4,070
土地売却損	56	14
その他	※4 178	※4 1,108
特別損失合計	3,057	7,026
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△680	1,291
法人税、住民税及び事業税	303	174
法人税等調整額	△2,144	477
少数株主利益	30	17
当期純利益	1,130	622

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
前期末残高	5,474	5,474
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
前期末残高	4,506	5,407
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,130	622
土地再評価差額金の取崩	154	2,110
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額	30	—
当期変動額合計	901	2,319
当期末残高	5,407	7,727
自己株式		
前期末残高	△457	△458
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△458	△458
株主資本合計		
前期末残高	18,508	19,409
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,130	622
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	154	2,110
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額	30	—
当期変動額合計	900	2,319
当期末残高	19,409	21,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,892	1,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,986	△1,641
当期変動額合計	△2,986	△1,641
当期末残高	1,905	263
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	△6	—
土地再評価差額金		
前期末残高	6,442	6,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	△3,415
当期変動額合計	△77	△3,415
当期末残高	6,364	2,949
為替換算調整勘定		
前期末残高	51	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△27
当期変動額合計	23	△27
当期末残高	75	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,374	8,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,035	△5,078
当期変動額合計	△3,035	△5,078
当期末残高	8,338	3,260
少数株主持分		
前期末残高	139	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△24
当期変動額合計	38	△24
当期末残高	178	154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,022	27,925
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,130	622
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	154	2,110
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額	30	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,996	△5,102
当期変動額合計	△2,096	△2,782
当期末残高	27,925	25,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△680	1,291
減価償却費	705	649
減損損失	1,117	374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	520	3,932
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,873	△61
賞与引当金の増減額(△は減少)	183	△20
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△14	△15
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△29	△270
受取利息及び受取配当金	△336	△339
支払利息	1,108	1,197
為替差損・益(△)	36	312
有形固定資産売却損益(△は益)	66	△4,332
投資有価証券評価損益(△は益)	826	1,459
投資有価証券売却損益(△は益)	△268	△264
その他投資等評価損	28	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,370	8,878
未成工事支出金の増減額(△は増加)	6,136	101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△298	△6,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,488	△12,097
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,227	3,449
その他	864	836
小計	2,745	△1,155
利息及び配当金の受取額	335	359
利息の支払額	△1,131	△1,222
法人税等の支払額	△190	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759	△2,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△144
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△246	△560
有形固定資産の売却による収入	1,364	9,695
無形固定資産の取得による支出	△68	△83
投資有価証券の取得による支出	△5,618	△620
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,366	1,678
貸付けによる支出	△173	△240
貸付金の回収による収入	94	407
その他	741	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	10,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,455	7,495
社債の発行による収入	500	1,500
社債の償還による支出	△2,560	△1,060
長期借入れによる収入	2,900	11,100
長期借入金の返済による支出	△10,834	△13,220
自己株式の取得による支出	△1	—
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△413	△413
その他	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,953	5,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,706	13,411
現金及び現金同等物の期首残高	18,157	13,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,485	26,896

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数7社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおり。 アンドウマレーシア及びペンビナンアンドウについては、当連結会計年度において重要性が増加したことにより連結子会社を含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社はない。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数7社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおり。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用していない。 持分法非適用の主要な非連結子会社はない。 持分法非適用の主要な関連会社名 おたかの森PFI(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社アドテクノ(株)、菱晃開発(株)、(株)エビラの決算日は、連結決算日と同様3月31日である。また、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア及びペンビナンアンドウの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（非連結）</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（非連結）</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号）を適用している。これにより、当連結会計年度に係る営業利益及び経常利益はそれぞれ129百万円減少し、税金等調整前当期純利益は522百万円減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失は13百万円増加している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前当期純損失は29百万円増加している。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <hr/>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号)」を適用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、完成工事未収入金の貸倒による損失に備えるため、完成後一定期間経過した債権については、一定の率をもって回収不能見込額を計上している。これにより、税金等調整前当期純損失は635百万円増加している。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。</p> <p>ハ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>ニ 工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、親会社は確定給付型企业年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 工事損失引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—————
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スワップ、オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引、借入金利息の支払</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。 なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 完成工事高の計上基準	長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計方針の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	—————	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用している。これによる連結財務諸表に与える影響はない。
収益の計上方法の変更	—————	<p>従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発関連の特別目的会社への出資及びその投資損益の金額的重要性が増し、これらを会社の事業目的の一つとして適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>これにより、当連結会計年度に係る営業利益は63百万円増加している。</p> <p>なお、平成20年6月27日の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売」が追加されている。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「販売用不動産」及び「不動産事業支出金」と表示し、又は「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」に含まれていた「販売用不動産」は2,447百万円、「不動産事業支出金」は3,704百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は129百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等評価損」として区分掲記されていたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「その他投資等評価損」は、7百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」として区分掲記されていたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△1百万円、「自己株式の売却による収入」は1百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 45百万円	1	※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 45百万円
2	※1 担保に供している資産 土地 2,535百万円 上記の担保資産が供されている債務 長期借入金 350百万円	2	※1 担保に供している資産 土地 2,535百万円 上記の担保資産が供されている債務 長期借入金 350百万円
3	保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。 扶桑レクセル(株) 886百万円 (株)フージャースコーポレーション 164 (株)タカラレーベン 162 日本エスリード(株) 36 計 1,249	3	保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。 (株)プロパスト 256百万円 (株)タカラレーベン 150 日本エスリード(株) 72 明和地所(株) 17 計 496
4	受取手形裏書譲渡高 3百万円	4	受取手形裏書譲渡高 445百万円
5	※2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額 1,261百万円	5	※2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。
6	コミットメントライン 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 取引銀行数 16行 コミットメントライン契約の総額 14,700百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 14,700百万円	6	コミットメントライン 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 取引銀行数 9行 コミットメントライン契約の総額 12,100百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 12,100百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高 150,565百万円</p> <p>2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,707百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は605百万円である。</p> <p>4 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸 資産</td> <td>建物 土地</td> <td>東京都</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 他4件</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建設事 業資産</td> <td>建物 土地</td> <td>千葉県 他1件</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、貸貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>近年の継続的な地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,117百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物620百万円及び土地497百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	4,707百万円	賞与引当金繰入額	384	退職給付費用	229	営業債権貸倒引当金繰入額	7	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貸貸 資産	建物 土地	東京都	654	遊休 資産	土地	鹿児島県 他4件	7	建設事 業資産	建物 土地	千葉県 他1件	456	合計			1,117	<p>1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高 144,808百万円</p> <p>2 ※5 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損129百万円が不動産事業売上原価に含まれている。</p> <p>3 ※2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,493百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は632百万円である。</p> <p>5 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸 資産</td> <td>建物 土地 借地権</td> <td>東京都 他1件</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 他1件</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建設事 業資産</td> <td>建物 土地 構築物 機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、貸貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>貸貸資産の収益性の低下、遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却決定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(374百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物50百万円、構築物29百万円、機械装置49百万円、土地242百万円、借地権他1百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	4,493百万円	退職給付費用	440	賞与引当金繰入額	364	貸倒引当金繰入額	37	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貸貸 資産	建物 土地 借地権	東京都 他1件	32	遊休 資産	土地	鹿児島県 他1件	2	建設事 業資産	建物 土地 構築物 機械装置他	千葉県	339	合計			374
従業員給料手当	4,707百万円																																																								
賞与引当金繰入額	384																																																								
退職給付費用	229																																																								
営業債権貸倒引当金繰入額	7																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
貸貸 資産	建物 土地	東京都	654																																																						
遊休 資産	土地	鹿児島県 他4件	7																																																						
建設事 業資産	建物 土地	千葉県 他1件	456																																																						
合計			1,117																																																						
従業員給料手当	4,493百万円																																																								
退職給付費用	440																																																								
賞与引当金繰入額	364																																																								
貸倒引当金繰入額	37																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
貸貸 資産	建物 土地 借地権	東京都 他1件	32																																																						
遊休 資産	土地	鹿児島県 他1件	2																																																						
建設事 業資産	建物 土地 構築物 機械装置他	千葉県	339																																																						
合計			374																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 ※4 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	6 ※4 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
訴訟和解金 90百万円	たな卸資産評価損 392百万円
ゴルフ会員権評価損 17	建物売却損 245
	投資有価証券売却損 162
	工場統廃合費用 131

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,771	6	0	2,777
合計	2,771	6	0	2,777

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	413百万円	利益剰余金	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,777	6	6	2,777
合計	2,777	6	6	2,777

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413百万円	利益剰余金	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 13,785百万円	現金預金勘定 27,041百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △144
現金及び現金同等物 13,485	現金及び現金同等物 26,896

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	243,150	8,243	251,394	—	251,394
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	282	394	△394	—
計	243,262	8,525	251,788	△394	251,394
営業費用	239,885	7,054	246,939	1,706	248,646
営業利益	3,377	1,471	4,848	△2,101	2,747
II 資産・減価償却費・減損損失及 び資本的支出					
資産	121,102	25,590	146,692	28,561	175,254
減価償却費	326	308	635	70	705
減損損失	456	654	1,110	7	1,117
資本的支出	192	96	288	27	316

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	221,383	5,014	226,398	—	226,398
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	194	197	△197	—
計	221,386	5,209	226,596	△197	226,398
営業費用	215,715	4,629	220,345	1,795	222,140
営業利益	5,671	579	6,251	△1,992	4,258
II 資産・減価償却費・減損損失及 び資本的支出					
資産	120,480	28,062	148,543	20,406	168,949
減価償却費	338	237	576	73	649
減損損失	339	32	372	2	374
資本的支出	312	478	791	63	855

- (注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容
1. 事業区分の方法
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。
 2. 各区分に属する主要な事業の内容
建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業
- (注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門にかかる費用である）
- | | |
|-----------|-----------|
| (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
| 2,099百万円 | 1,955百万円 |
- (注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である）
- | | |
|-----------|-----------|
| (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
| 29,387百万円 | 20,727百万円 |
- (注4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 335.48円	1	1株当たり純資産額 302.13円
2	1株当たり当期純利益金額 13.67円	2	1株当たり当期純利益金額 7.53円
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,130	622
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,130	622
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,712	82,710

(重要な後発事象)

特記事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,408	23,874
受取手形	4,895	8,475
完成工事未収入金	77,255	61,724
不動産事業未収入金	13	0
販売用不動産	2,379	2,956
未成工事支出金	7,080	6,759
不動産事業支出金	3,133	8,837
材料貯蔵品	116	75
短期貸付金	1,101	565
未収入金	153	1,206
繰延税金資産	3,927	1,097
仮払金	4,039	2,705
その他	701	786
貸倒引当金	△430	△167
流動資産合計	116,775	118,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,591	12,393
構築物	694	602
機械及び装置	1,590	1,235
車両運搬具	32	30
工具器具・備品	1,121	685
土地	19,984	15,186
リース資産	—	206
減価償却累計額	△11,780	△10,319
建設仮勘定	29	—
有形固定資産計	25,263	20,022
無形固定資産		
ソフトウェア	442	362
その他	246	245
無形固定資産計	689	607
投資その他の資産		
投資有価証券	20,773	15,786
関係会社株式	713	713
出資金	335	325
長期貸付金	704	199
従業員に対する長期貸付金	122	133
関係会社長期貸付金	865	245
破産更生債権等	1,272	6,538
長期前払費用	30	26
繰延税金資産	1,083	3,185
その他	263	264
貸倒引当金	△1,076	△5,340
投資その他の資産計	25,087	22,078
固定資産合計	51,039	42,708
資産合計	167,815	161,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,127	15,148
工事未払金	54,967	44,626
短期借入金	23,446	29,402
1年内償還予定の社債	1,060	680
未払金	1,073	2,167
未払法人税等	82	47
未成工事受入金	11,306	14,294
預り金	4,901	4,917
完成工事補償引当金	225	209
賞与引当金	1,065	1,048
工事損失引当金	286	90
その他	87	130
流動負債合計	115,631	112,763
固定負債		
社債	1,000	1,820
長期借入金	15,613	14,795
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,738
退職給付引当金	3,325	3,266
その他	941	613
固定負債合計	25,760	25,233
負債合計	141,392	137,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金	2,246	2,246
その他資本剰余金	3,227	3,227
資本剰余金合計	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金	558	535
繰越利益剰余金	3,605	5,861
利益剰余金合計	4,164	6,397
自己株式	△458	△458
株主資本合計	18,165	20,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898	261
繰延ヘッジ損益	△6	—
土地再評価差額金	6,364	2,949
評価・換算差額等合計	8,256	3,210
純資産合計	26,422	23,609
負債純資産合計	167,815	161,605

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	226,848	209,266
不動産事業売上高	4,341	2,545
売上高合計	231,190	211,812
売上原価		
完成工事原価	216,416	197,232
不動産事業売上原価	3,034	1,840
売上原価合計	219,450	199,072
売上総利益		
完成工事総利益	10,432	12,034
不動産事業総利益	1,306	705
売上総利益合計	11,739	12,739
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211	232
従業員給料手当	4,350	4,183
賞与引当金繰入額	367	349
退職給付費用	222	437
法定福利費	664	640
福利厚生費	64	58
修繕維持費	225	182
事務用品費	360	379
通信交通費	669	674
動力用水光熱費	80	82
調査研究費	306	321
広告宣伝費	59	56
営業債権貸倒引当金繰入額	1	36
交際費	293	297
寄付金	122	63
地代家賃	368	383
減価償却費	149	178
租税公課	257	230
保険料	82	97
雑費	364	483
販売費及び一般管理費合計	9,225	9,371
営業利益	2,513	3,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	93	98
受取配当金	361	781
受取保険金	96	27
匿名組合投資収益	448	101
その他	74	168
営業外収益合計	1,073	1,176
営業外費用		
支払利息	1,024	1,140
社債利息	46	34
為替差損	66	35
手形売却損	—	177
その他	238	183
営業外費用合計	1,375	1,570
経常利益	2,211	2,974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	108	138
投資有価証券売却益	268	427
土地売却益	0	4,570
その他	3	19
特別利益合計	381	5,156
特別損失		
減損損失	1,117	374
投資有価証券評価損	826	1,458
貸倒引当金繰入額	878	4,137
土地売却損	56	14
その他	124	1,090
特別損失合計	3,003	7,074
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△411	1,055
法人税、住民税及び事業税	124	120
法人税等調整額	△2,146	399
当期純利益	1,611	536

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,246	2,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,246	2,246
その他資本剰余金		
前期末残高	3,227	3,227
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,227	3,227
資本剰余金合計		
前期末残高	5,474	5,474
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	582	558
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△24	△23
当期変動額合計	△24	△23
当期末残高	558	535
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,230	3,605
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
買換資産積立金の取崩	24	23
当期純利益	1,611	536
土地再評価差額金の取崩	154	2,110
当期変動額合計	1,375	2,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	3,605	5,861
利益剰余金合計		
前期末残高	2,812	4,164
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
買換資産積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,611	536
土地再評価差額金の取崩	154	2,110
当期変動額合計	1,351	2,232
当期末残高	4,164	6,397
自己株式		
前期末残高	△457	△458
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△458	△458
株主資本合計		
前期末残高	16,815	18,165
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,611	536
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	154	2,110
当期変動額合計	1,350	2,232
当期末残高	18,165	20,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,881	1,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,982	△1,637
当期変動額合計	△2,982	△1,637
当期末残高	1,898	261
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	△6	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	6,442	6,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△3,415
当期変動額合計	△77	△3,415
当期末残高	6,364	2,949
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,311	8,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,054	△5,046
当期変動額合計	△3,054	△5,046
当期末残高	8,256	3,210
純資産合計		
前期末残高	28,126	26,422
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,611	536
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	154	2,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,054	△5,046
当期変動額合計	△1,704	△2,813
当期末残高	26,422	23,609

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

6. その他

(個別受注の概況)

(1)受注高

(単位：百万円)

期別 区分		前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	比較増減	増減率 %	
建設 事業	建築	国内官公庁	30,421	27,691	△ 2,729	△ 9.0
		国内民間	182,507	130,806	△ 51,700	△ 28.3
		海外	89	420	331	369.8
		計	213,018	158,919	△ 54,099	△ 25.4
	土木	国内官公庁	7,984	4,598	△ 3,385	△ 42.4
		国内民間	3,970	2,903	△ 1,066	△ 26.9
		海外	520	△ 96	△ 616	△ 118.5
		計	12,475	7,405	△ 5,069	△ 40.6
	合計	国内官公庁	38,406	32,290	△ 6,115	△ 15.9
		国内民間	186,477	133,710	△ 52,767	△ 28.3
		海外	610	324	△ 285	△ 46.8
		計	225,493	166,325	△ 59,168	△ 26.2
不動産事業		—	—	—	—	
合計		225,493	166,325	△ 59,168	△ 26.2	

(2)売上高

(単位：百万円)

期別 区分		前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	比較増減	増減率 %	
建設 事業	建築	国内官公庁	16,484	23,598	7,114	43.2
		国内民間	196,800	176,081	△ 20,718	△ 10.5
		海外	89	420	331	369.8
		計	213,374	200,100	△ 13,273	△ 6.2
	土木	国内官公庁	7,179	5,517	△ 1,662	△ 23.2
		国内民間	4,966	3,034	△ 1,931	△ 38.9
		海外	1,328	613	△ 714	△ 53.8
		計	13,474	9,165	△ 4,308	△ 32.0
	合計	国内官公庁	23,664	29,116	5,451	23.0
		国内民間	201,766	179,115	△ 22,650	△ 11.2
		海外	1,417	1,034	△ 382	△ 27.0
		計	226,848	209,266	△ 17,581	△ 7.8
不動産事業		4,341	2,545	△ 1,796	△ 41.4	
合計		231,190	211,812	△ 19,377	△ 8.4	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

期別 区分		前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	比較増減	増減率 %	
建設事業	建築	国内官公庁	30,666	34,759	4,093	13.3
		国内民間	133,990	88,715	△ 45,274	△ 33.8
		海外	—	—	—	—
		計	164,657	123,475	△ 41,181	△ 25.0
	土木	国内官公庁	7,078	6,160	△ 918	△ 13.0
		国内民間	3,980	3,849	△ 131	△ 3.3
		海外	731	21	△ 710	△ 97.1
		計	11,791	10,031	△ 1,759	△ 14.9
	合計	国内官公庁	37,745	40,919	3,174	8.4
		国内民間	137,971	92,565	△ 45,405	△ 32.9
		海外	731	21	△ 710	△ 97.1
		計	176,448	133,506	△ 42,941	△ 24.3
不動産事業		—	—	—	—	
合計		176,448	133,506	△ 42,941	△ 24.3	